

# 石巻の未来をつくる力を育む教育活動の創造

石巻市立釜小学校の7年間の校内研究の取組を通して

藤坂 雄一

The Creation and Implementation of the Lessons and Demonstrations  
for a Grand Revitalization of the Strength to Live in Ishinomaki

FUJISAKA Yuichi

## 概要

平成24年度より「復興教育」を掲げ、「学校の復興なくして地域の復興なし」のスローガンの下、教育活動の充実を通して「児童の精神復興」「教育環境復興」「地域貢献」の3つを基本の柱に、それらの具現に力を注いできた。震災を乗り越え、たくましく生きる人材育成を目指して「未来をつくる力を育む」をテーマに、コミュニケーション力を身に付けることを実践の中核とした校内研究を進めることとした。児童に身に付けさせたい力を醸成するための教職員プロジェクトチームを編成し、情報交流を深めながら実践を重ねてきた。そこには、教職員と児童、そして保護者や地域が協働しながら真摯に取り組む姿があった。その思いは「みやぎの志教育」や様々な教育活動に引き継がれた。これまでの7年間の取組を振り返る。

Key words: 復興教育 みやぎの志教育 交流の場の工夫 研修システム 職能成長

## I 問題の所在

### 1 当時の児童の実態から

東日本大震災により、児童及びその家族に多数の犠牲が生じ、学区内の家屋や民間施設及び校舎にも甚大な被害が生じた。直後は、児童の心のケアと教育環境としての学校及び地域の復興が焦眉の課題となった。震災から2年を経ても、学区外に居住し、巡回バスや保護者の送迎で登下校する児童は全体の2割ほどであった。当時は通常の学校生活を送っているように見える一方で、PTSSC(災害後ストレス反応尺度)において、心のケアが必要であるとされる児童も少なくなかった。潜伏していた心理的な問題が顕在化し始めていると考えられた。登校渋り、頭痛や

腹痛などの身体症状、漠然とした不安感情を抱いたり、攻撃的になり友人関係のトラブルに発展するなど、一見して震災とは関係ないと捉えがちな児童の姿も、丁寧に児童に寄り添い、話に耳を傾けることで震災との関連性が見えてくることもあった。避難訓練に参加できなかつたり、サイレンの音や時々起こる地震に強い不安感情を抱いたりする当時の児童の存在も記憶に残っている。

また、学習の様子から教職員の情報交換において得られた共通認識は、次のようなものであった。与えられた課題についてはこつこつと取り組む一方で、じっくりと考えたり書いたりしながら、自分の考えをまとめることに苦手意識を持ち、問われているこ

とに対して適切な言葉で伝えることができない児童も少なくない。教育活動全体で、自分の考えを形成したり交流したりする力を高めるとともに、それを下支えする「人と関わる力」を認識した取組が必要であると感じている教職員が多かった。

## 2 社会の要請から

甚大な被害が生じた石巻地域にとって、地域の復興は大きな課題となっていた。勤務校では、復興元年と言われる2012年より、「学校の復興なくして地域の復興なし」のスローガンの下、教育活動の充実を通して、「児童及び教職員の精神復興」「教育環境の復興」「地域復興への貢献」の3つを柱として、それらの具現化に力を注いできた。(以下、この3つを総称し「復興教育」と呼ぶ。)

宮城県では、平成24年10月に「みやぎ学校安全基本方針」を策定し、「危険を回避する力と他者や社会の安全に貢献できる心」を育てるというねらいが

示されている。勤務校でも、これまでの想定を超えた災害発生のあるゆる状況において、教職員の役割を明確にし、児童の生命を守るための防災体制の確立を図っている。また、「みやぎの志教育」を掲げて人や社会との関わり、自己の果たすべき役割の認識、そして自らの生き方や在り方の主体的な探究について、小・中・高等学校の全授記を通じて取り組んでいくことが示

されている。さらに石巻市では、平成24年度より「石巻・子どもの未来づくり事業」を通じ、児童・生徒の確かな学力の育成と震災後の児童・生徒が自ら

の志を強く持って生き抜いていくための方策を探ることが示された。

石巻地域の復興を推し進め、「石巻の未来」をつくるためには、現在の児童・生徒の力が不可欠である。そして、一人一人の力を様々な場面において多くの人々と関わらせながら生かしていくことによって、地域復興に対してより実行力を持った力になっていくととらえていた。

## 3 教職大学院での学びと関連させて

筆者は教職大学院2期生として、研修システムとそれを支える校務の効率化について研究させていただく機会を得た。そこで、日々の授業実践に役立つ継続性のある研修システムを構築することを通して、教職員相互の学び合いが生まれる環境設定のあり方を探る日々であった。チームの協働を通して一人一人の職能成長を果たすために、センゲ(1990)の「学習する組織」の概念を学校現場に生かすこと

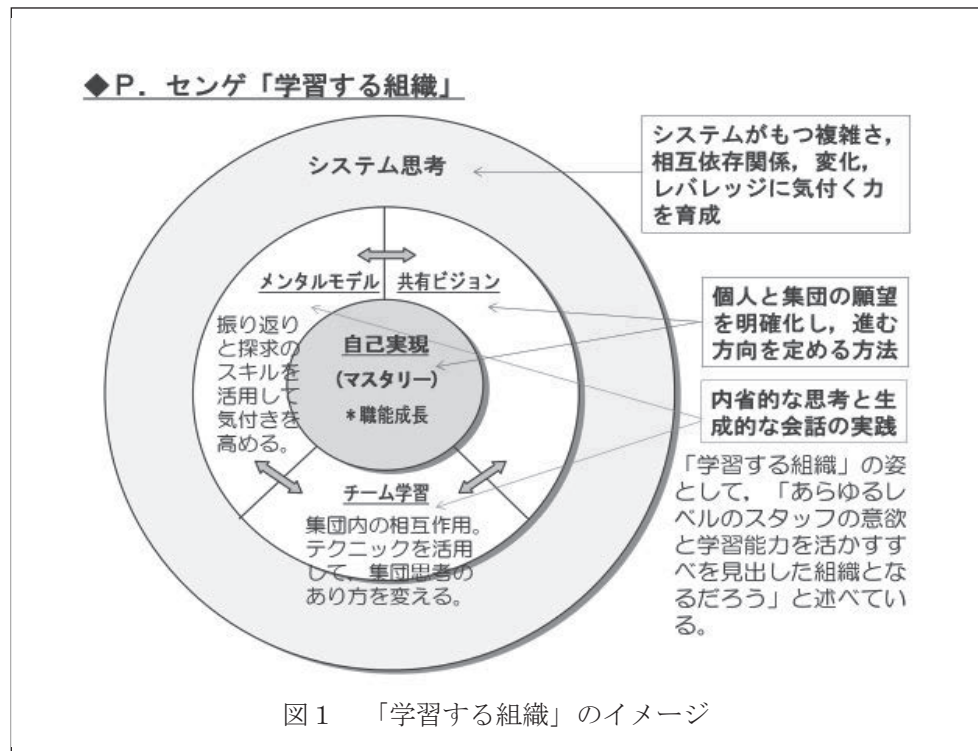


図1 「学習する組織」のイメージ

で、教職員相互の学び合いが生まれるのではないかと考え、研究主任として、勤務校での校内研究でも取り入れることにした。「学習する組織」とは、あらゆるレベルのスタッフの意欲と学習能力を活か

すすべを見出した組織であると述べられており、イメージを図1に掲載している。

7年の取組の中で6年間を研究主任として校内研究のマネジメントをしてきた。そのマネジメントは教職員相互の交流により職能成長につながることを意識し、さらには児童に教育活動の充実や教育活動がより豊かな実践になることを目指して取り組んだ。この実践報告によって、これまでの取組を振り返ってみたい。

## II 取組の実際

### 1. 1 「復興教育」の取組（H25～26）

復興教育の取組を推進していくためには、従来の単一教科型の校内研究スタイルでは対応できないと考え、学力向上、防災教育、志教育、道德教育、基本的生活習慣及び心のケアの5つのプロジェクト研究を実施した。従来は、教科のコンテンツをどのように指導すると効果的なのかを研究していたが、平成25年度より児童に身に付けさせたい力とは何かを教職員で吟味し、教科横断的に5つのコンピテンシーの育成を目指した。研究主題を「石巻の未来をつくる力を育む教育活動の創造」とし、副題



図2 「未来をつくる力」と5つの力の関連

(1)確かな学力：基礎的・基本的な知識及び技能と思考力・判断力・表現力。

(2)命を守る技術：周りの状況に応じ、自らの命を守り抜くために主体的に行動しようとする態度。

(3)夢や希望：学習の成果や体験活動の成果を将来の夢や目標につなげようとする態度。

(4)たくましい体・思いやりの心：自分と関わる様々な人々に、温かな心で接し、親切にすることの大切さについて考えを深め、進んで実現しようとする態度。

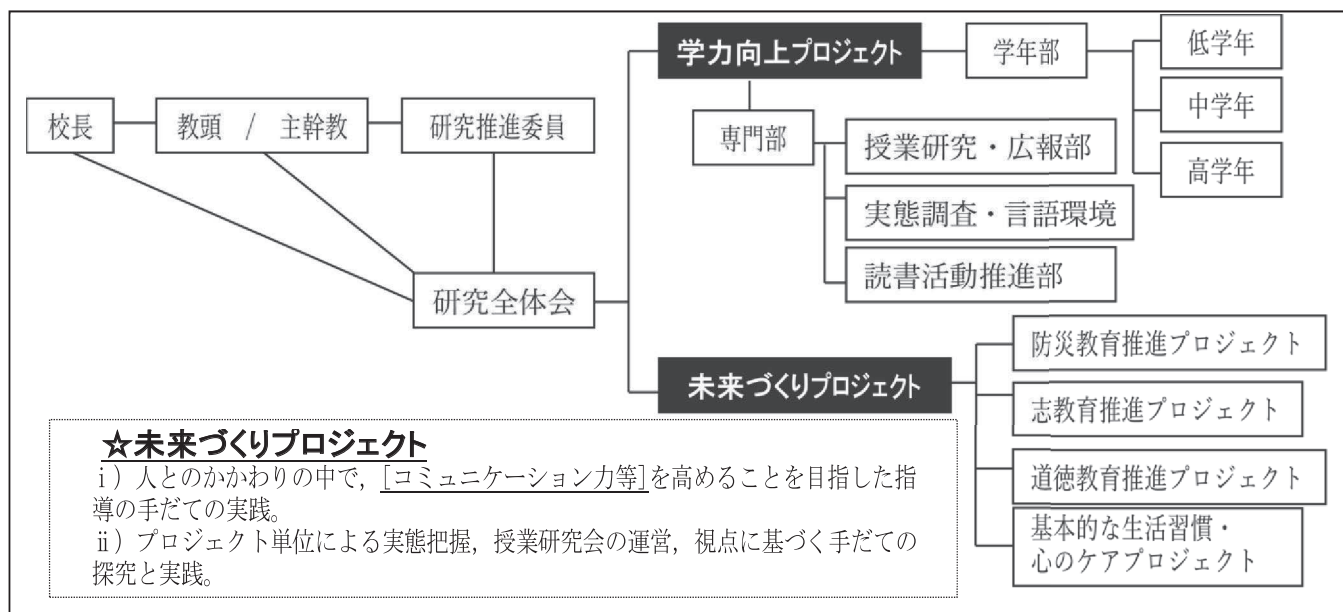
(5)基本的生活習慣：社会の中で他者を認め合い、お互いを尊重し合って生活するための態度。安心して学習活動に取り組み、落ち着いた学校生活を送ることができる環境を自分たちでデザインしようとする態度。

を「人との関わりの中でコミュニケーション力を高める取組を通して」とした。

また、主題にある「未来をつくる力」とは、「復興教育」を土台として、人との関わりの中でコミュニケーション力を身に付け、教育活動を通して、次の5つの力を育てていくことと捉えた。（図2）

副題にあるコミュニケーション力については、国語科の目標にある「伝え合う力」としての「人間と人間との関係の中で、互いの立場や考えを尊重し、言語を通して適切に表現したり、正確に理解したりする力」に加え、表情やしぐさ等の非言語的な表現方法も用いながら、周囲の人々との信頼関係を気付いていく力ととらえ、教職員で共有した。

研究組織は図3のように編成した。「学力向上プロジェクトチーム」については、国語科を学年部で授業研究に取り組むとともに、加えてそれぞれの学年部がバランスよく配属されるように専門部を組織した。また、それとは別に、教職員一人一人の関心に応じて「未来づくりプロジェクトチーム」を編成し、自律型組織として活動していくようにした。週に一回は校内研究日を設定し、話し合いの時間を確保するようにした。組織が複雑化すると、どのプロ



プロジェクト	人との関わりの中でコミュニケーション力を高めることを目指した指導の手だて
学力向上	①国語科において言語活動の工夫を柱にした単元構想と展開の在り方を究明する。 ②人との関わりの中で思考力・判断力・表現力を高める授業づくりを行う。
防災教育	①災害時に自分と周りの人々の命を守れるように自助と共助の力を高める関係諸機関と連携した学習活動の在り方を探究する。 ②地域の方々や中学校と協力し，総合的な避難訓練を行う。 ③防災副読本「未来へつなぐ」の実践提案を検討する。
志教育	①児童に将来の夢や希望をもたせるために，社会で活躍している釜小学校の人材を講師として招聘し話を聴く機会を設ける。 ②地域の偉人から生き方を学ぶために，「みやぎの先人集」を活用した授業実践を提案する。
道徳教育	①自分と関わる様々な人に思いやりの気持ちを持って接しようとする態度を育てるために，道徳の時間において道徳的価値の自覚を深める活動を工夫する。 ②日常において，温かい関わりができるような取組を模索し実践する。
基本的な生活習慣及び心のケア	①日常において，気持ちのよい挨拶ができるような習慣付けの取組を模索し，実践する。 ②友達と気持ちのよい関わりができるような力を育てる取組を提案する。 ③心のケアに対する継続的な支援体制を SC や SSW と連携しながら養護教諭を中核として強化する。

図3 研究組織図及びプロジェクトごとの研究内容 (H25)

プロジェクトで話し合うのが煩雑になってしまうことが多い。研究主任は総括的な立場で、それぞれのプロジェクトの進捗状況を把握し、全体に知らせる役割を担ったり、取組に対する助言をしたりするなど全体をフォローしながらマネジメントするように留意した。また、平成25年度は宮城県が実施していた学力向上サポート事業実施校でもあったため、そこでの学びを生かし、コミュニケーション力の基本としての「主体的に聞く力」の育成を大切にしながら実践交流を行った。

## 1.2 具体的な取組について

学力向上プロジェクトでは、学力調査や意識調査の結果について専門家を講師として招聘しワークショップを実施するなど、児童の実態に応じた授業づくりに取り組んだ。さらに、語彙を広げるために学校図書館と連携しながら読書活動を推進し、「自ら本に手を伸ばす児童の育成」を目指して読書環境の充実を図った。具体的には、校舎内の複数の場所に学校図書館の分室を設置したことと地域ボランティアの方々による読み聞かせ「おはなしの時間」と関連させながら、学級での読み聞かせの時間を充実させていった。豊かな読書体験をどのように設定



するのかという問いが教職員に生まれ、それぞれが工夫するようになっていった。

特に印象的だった取組として以下のプロジェクトについて紹介したい。

防災教育推進プロジェクトでは、東日本大震災を教訓として、釜小学校の実態に即した防災教育を実践し、発達段階に応じた危機対応能力の育成を図るために、カリキュラムを作成し、吟味していた。また、学校支援チームとの交流研修会を設定し、児童の変容と今後の学校における心のケアについて、専門家や阪神・淡路大震災の際に活動されていた方々との交流を行った。震災からの時間の経過と教職員の異動に伴い、あの時に釜小学校で何が起こっていたのかという情報の共有が教職員間でも薄れていたことに参加者は気づき、この地域の学校で勤務する上で大切にしなければならないことを再認識する契機となったという感想が寄せられた。

また、総合的な学習の時間を活用して、地域の消防士の方に震災時の救助の様子について聞いたり、野外活動センターの方を講師として、災害時に簡単な方法で食事を用意し、命をつなぐ方法を学んだ。児童は難しさとともに、自分たちでもできるという自信にもつながっていたようだった。また学習参観で実践したため、その学びは保護者と共有することにもつながったという実践者の感想もあった。

当時、夏に局地的な大雨が山口県徳佐地域に降り、河川の氾濫や土砂崩れなどの被害が報道された。山口市立徳佐小学校は、震災以降勤務校を支援していただき、学習においても交流を深めている学校であった。浸水した民家や、救助を待っている人々の姿が連日報道されていた。徳佐小学校周辺でも、家が流されたり、ランドセルや学用品が使えなくなったりした小学生がいるという情報が入ると、児童会を中心に自分たちにできることを話し合い、募金活動へと発展していった。進学先の青葉中学校でも募金活動に協力していただけることになった。自分たちも同じ辛さを経験しているからこそ、相手を思いやる心が募金活動という行動への契機となったのではない

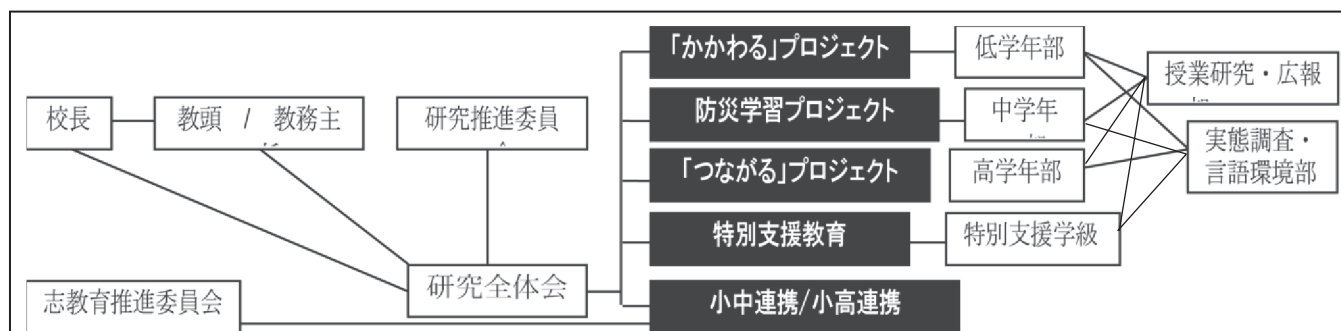
かと担当者は話していた。

志教育推進プロジェクトでは、夢を持ち、仲間と協力し合いながら課題解決に取り組んだり、自分の役割をしっかりと果たしたりする取組を開発していた。石巻にゆかりのある先人の「内海五郎兵衛」と「川村孫兵衛」を取り上げ、教科・領域を横断した単元構想を開発した。石巻地域の発展の礎を築いた2人を取り上げることは、石巻の未来をつくる役割を期待されている児童にとって意味のある学習になるだろうと考えた。川村については、勤務校の校歌の歌詞にもその名前があり、学区内に墓地もあり、川村の地域復興への志に共感する児童も多かった。

また、大震災発生以降の地域の現状や復興の状況を知ることを目的に、学区内を散策しながら「復興マップ」作成するための調査活動を6年生を対象にして単元開発も行った。震災で支援物資としていただいたタオルを活用し、5年生は家庭科の時間を活用して「復興雑巾」の製作に取り組んだ。一人一人の手縫いに取り組み、中には「ありがとう」「がんばるぞ」などのメッセージを雑巾に刺繍していた作品もあった。石巻に瓦礫撤去や清掃活動を行っているボランティア団体に寄贈したところ大変喜んでいただいたとの報告があった。

小中連携事業は、「石巻・未来の子どもづくり事業」の柱の一つである。勤務校の児童のほとんどは青葉中学校に進学するため、連携については市内でも先進的な取組を行うことができた。児童生徒の元気な姿を通して地域の活性化を図ろうと、青葉中学校の吹奏楽部や特設ボランティア部が勤務校の運動会などの学校行事の運営に協力をいただいている。中学校の体育祭では、6年生と特別クラブ音楽部の児童約100名のマーチングバンドが青葉中学校の校庭で演奏を披露した。

11月には生徒会執行部による未来の地域や中学校生活についての情報交換を目的としたワークショップを実施した。連携事業によって、中学校入学への不安が軽減したという児童の感想が多く寄せられていた。現在では、このワークショップに参加した児童が



### ☆小中連携及び小高連携について

▽日常的な連絡や情報交換を行う情報連携、学校行事の相互参加や中学生によるワークショップ等を行う行動連携、また家庭や地域とも連携して「目指す児童・生徒像」の実現を図る目標連携を小中連携の取組の重点としている。  
▽今年度は、連携校の石巻西高等学校と東松島高等学校の高校生によるワークショップも実施する予定である。

プロジェクト	人との関わりの中でコミュニケーション力を高めることを目指した指導の手だて
「かかわる」	① 生活科実践を中心に家族や友人など身近な人と関わりながら、自分の思いや考えを伝えることができるための支援の在り方を探究する。 ② 人との関わりの中でコミュニケーション力を高める授業づくりを行う。
防災学習	① 災害時に自分と周りの人々の命を守るように自助と共助の力を高める関係諸機関と連携した学習活動の在り方を探究する。 ② 地域の方々と中学校と協力し、総合的な避難訓練を行う。 ③ 防災副読本「未来へつなぐ」「未来へのきずな」等の授業実践を提案する。
「つながる」	① 思いやりを持って相手に接する態度を育てるために、道徳の時間における道徳的価値の一般化をはかり実践意欲が高まるような展開を工夫する。 ② 地域の偉人から生き方を学ぶために、「みやぎの先人集」を活用した授業実践を提案する。
特別支援教育	① 小中連携を意識した交流を計画的に実施し、人との関わりの中でコミュニケーション力を育成する授業づくりを行う。 ② 交流活動における自分の役割を自覚して遂行するための支援の在り方を探究する。
小中連携/ 小高連携	① 学校行事等において児童生徒間での交流及び連携の取組を提案する。 ② 中学生や高校生が小学校においてワークショップを行う場を設定し、学びを交流する持続可能な取組を提案する。

図4 研究組織図及びプロジェクトごとの研究内容 (H27)

生徒会執行部としてファシリテーター役となっている。今まで教職員主体の情報交換といった連携に留まっていたが、学校行事を通して児童生徒の主体の交流という新しい連携の形態を開発することができた。

### 1.3 取組を振り返って

総合的な学習の時間に、「未来の石巻」を考える活動に3年生が取り組んだ。「3日分の食料があればなんとかなるから……」と備蓄倉庫について考える児童や、津波を一瞬で凍らせて、それを飲料水にする装置など様々なアイデアが絵や工作によって表現されていた。発想の根底に流れる辛い体験と、それを乗り越え、家族や街を思う気持ちの強さを感じた。

地域のお祭りに参観するマーチングバンドの6年生は、「私たちは、みんなに元気と勇気を届けることができるように演奏したい」と語っていた。

多様なプロジェクトが開発した学びを通して通じて、児童は震災を受け止めそれを乗り越えようとしていたように見えた。それをPTG（心的外傷後成長）と意味付けることもできるのではないかと考える。

### 2.1 「志教育」の取組 (H27～29)

前掲までの復興教育の取組を継続しつつ、平成27・28年度宮城県教育委員会「志教育支援事業」の指定を受け、石巻市立青葉中学校、宮城県石巻西高等学校、宮城県東松島高等学校（平成27年度の

み。28年度は石巻市立桜坂高等学校)と連携して志教育の視点(かかわる・つながる・はたす)を意識した実践を累積し、2年間にわたってその実践発表会を実施した。

「みやぎの志教育」とは、小・中・高等学校の全時期を通して、人や社会と関わる中で社会性や勤労観を養い、集団や社会の中で果たすべき役割を考えながら将来の社会人としてのよりよい生き方を主体的に求めさせていく教育と定義されている。宮城県教育振興基本計画を受け、平成22年度に「みやぎの志教育プラン」を策定し、それぞれの学校や地域では、地域に生きる10年後、20年後の児童生徒の姿をイメージしながら特色や特性に応じた取組である。

研究組織は、学年部ごとにプロジェクトを編成し、中学年部は防災学習について継続研究を行うこととした。また、小中連携及び小高連携プロジェクトを設定し、各学校間との連絡調整を行う担当を設定した。研究内容としては、志教育の3視点を柱にした単元構想の工夫を加えるが、人との関わりの中で思考力・判断力・表現力を高める指導法改善は残している。(図4)

## 2.2 具体的な取組について

「かかわる」プロジェクトは、主に生活科の学習を通して、自分と身近な人々との関わりに関心を持ち、進んで交流しようとする単元構成や学びの場のデザインを工夫するプロジェクトである。自然との関わり、学校探検や地域探検による人との関わり、防災について3年生との学びの交流、さらに地域の方々から昔の遊びを学んだり、それを幼稚園児に教えたりする交流に取り組んでいた。

1年生は、学区内の幼稚園児を招待して、学校の様子を伝えたり、遊んだりして交流する機会を設定している。1年生が入学する前から、自分が以前してもらったように学校案内をすることを楽しみにしていた。2年生になり、入学した1年生を対象に実施した

学校探検においては、特別教室の使用目的や使用する際の約束について自分の経験をもとに丁寧に説明する姿が見られた。「2年生に優しく教えてもらって嬉しかった」と話す1年生と「困ったことがあったら、なんでも聞いてください。」と2年生が言葉を交わす場面もあり、これからの交流を深めていこうとする気持ちが伝わってきた。(図5)



図5 幼稚園児との交流

防災教育プロジェクトは、災害時に自分と周りの人々の命を守ることができるよう自助と共助の力を高めるために、関係諸機関と連携した学習活動のあり方を探究するプロジェクトである。作成されたカリキュラムを見直し、効果的・効率的な指導法改善を目指した。具体的には、業前の15分間を活用した「全校防災タイム」の内容の精選、複数の副読本の効果的な活用や体験活動の吟味などを行った。

宮城県石巻西高等学校防災委員会との交流の場を設定し、災害発生時に活用できる身の回りの者を考えるワークショップを行っている。防災カードゲームを活用しながら、高校生がファシリテーターとなってグループ学習を進めており、児童は具体的な災害場面を想定しながら自分の考えを広げたり深めたりする姿が見られた。(図6)

「つながる」プロジェクトでは、地域の偉人の功績を学び、自分の生き方を考えるために「みやぎの先人集」を活用した授業を実践し、累積しているプロジェクトである。「内海五郎兵衛」「川村孫兵衛」に加えて、「フランク安田」「二階堂トクヨ」「高橋英吉(自作教材)」を扱った。その功績から自分の役割と責任



## 石巻・釜小が防災学習紹介 中学、高校連携し授業

志教育  
支援事業



高校生のアドバイスを受けながら防災の備えを考える児童

子どもたちが主体的に将来を考える力を養う県教委の「志教育支援事業」で、推進地区である石巻市青葉中学校区の実践発表会が先日、同市釜小であった。県教委や教師ら2000人が出席。「石巻の未来をつくる力を育む復興教育の取

り組み」をテーマに釜小が取り組む防災学習を紹介した。釜小は、推進校の青葉中や、校区に隣接する協力の石巻西、東松島の両高と連携して防災を授業に取り入れている。3年1組は、珍しいとき

る高校生と連携した授業を披露。石巻西高防災委員12人を進行役に、畳やカーテン、ネクタイなど身の回り品が描かれたカードを使い、ゲーム形式で防災を考えた。児童は非常持ち出し袋に何を入れればよいかを考えたり、紙芝居だけがをした人の応急処理に役立つ身の回り品を選んだりした。高校生は「どう活用すれば、命を守ることにつながるか知恵を絞ろう」などとアドバイスしていた。4年生は防災バンドブック作り、6年生は青葉中学生徒会執行部との学級活動などの授業を行った。青葉中学校区は2015年度と16年度に事業推進地区の指定を受けた。東日本大震災で甚大な被害があった地区で、復興教育を主題に掲げた。

図6：「石巻かほく」2015年12月27日 ©河北新報社石巻総局掲載許諾済み

を自覚し努力しようとする心情を育てることをねらいとして取り組んだ。

特別支援教育プロジェクトでは、相手意識や目的意識を明確にした交流の場を設定し、継続的な交流を促進するために教科横断的な単元構想を開発している。青葉中学校の特別支援学級との交流を通して中学校生活の見通しを持たせたいと考えた。

小中連携プロジェクトは、前掲の内容を持続可能な取組となるように吟味及び再構成して取り組んでいるが、さらに小中高連携の取組として、「夏休み学習会」の取組を始めた。

夏休みの3日間の午後に、参加希望の児童が個々に課題を持ち寄り、中高生のサポーターの個別支援を受けながら自主的に学習を進めていく。サポーターは連携校の青葉中学校、桜坂高等学校、石巻西高等学校の希望者が参加した。基本的に小学生1～2人に対してサポーター1人が対応するようにし、できるだけ同じ組み合わせで学習の場を設定した。学習会が終わると、サポーターのミーティングの場を設

定し、サポーターの不安に担当の釜小学校職員が耳を傾けたり、具体的な支援方法についてサポーターどうしが情報交流する場を設定した。「昨日より担当する児童との距離感が近くなったような気がした。」「明日もお姉ちゃんが教えてくれるの?」と言われて嬉しかったなどの感想が寄せられ、学習と交流が両立していたことが伺えた。

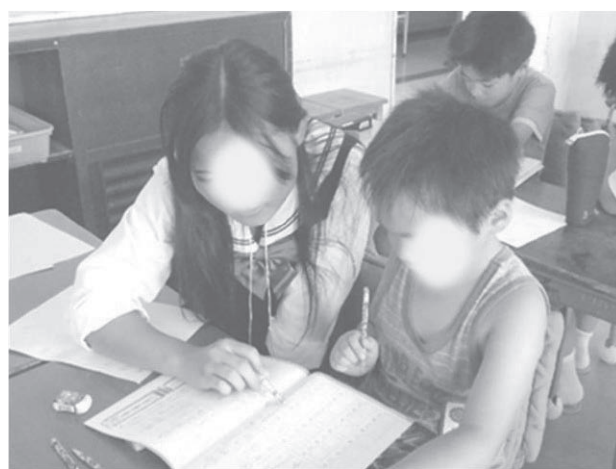


図7 夏休み学習会の様子

地域連携としては、学校図書館の親子開放の取組がある。学校司書の配置に伴い、学校図書館運営についても改善を試みている。夏休みや冬休みには学校図書館を解放している。図書の貸出だけではなく夏休みの課題をする児童や図書館で開催するワークショップ等に参加する児童もいる。平日も月に1～3回ほど、学校図書館の地域開放を行い、地域の方々も貸出カードを作成することができるようにした。市





### 3. 1 学びを交流する場の工夫（H29～R1）

東日本大震災から7～8年を経て、丁寧に児童に寄り添う必要性は変わらないが、全国学力・学習状況調査等から見えてくる学力に関すること、さらには自尊感情が低い児童が多いために、自分のよさに気付いたり、友達と意見交流をしたりすることに苦手意識を持つ児童が少なくないことが、新たな課題として認識されるようになった。

また、学習指導要領改訂に向けて、「主体的・対話的で深い学び」の実現が求められている。児童は、学んだことを自身の生き方や社会のあり方と結び付けて深く理解したり、未来を切り開くために必要な資質・能力を身に付けたり、生涯にわたって能動的に学び続けたりすることが求められている。学ぶ内容だけではなく、知識を活用して他者と関わりながら課題を解決できる力の育成を目指していくことは、「未来をつくる力」につながっていくのだと考える。

### 3. 2 具体的な取組について

日々の授業実践を通して得た知見を学年で省察する「研究ミーティング」を定期的で開催した。学びの交流の場を工夫しながら児童の思考力が高まる学習課題や、授業者の支援のあり方を探る取組を始めた。勤務校は、対外的に多くの授業提供の機会をいただいていたこともあり、目的意識や課題意識を研究ミーティングで共有し、授業者のみに任せるのではなく、一人一人が当事者意識を持ちながら、自身の指導法改善の機会をとらえていく教職員風土が少しずつ醸成されていった。始めは個人研究のスタイルを設定し、児童と同じく課題解決のプロセスをたどることにすると、授業者同士の情報交換が促進された。また、児童の学びのプロセスにおいて、必要感のある交流場面をどのように設定していくのかという視点で多様な交流方法が提案された。

学習集団づくりも含めた実践も累積された。3～6年生で実施したサークルタイム（縦割り哲学対話）も月に1回程度実施し、与えられた課題に沿って自分たちで問いを設定し、対話していく取組を行

った。学習で培われた「考え表現する力」を試す場ととらえることもできる。1グループは20名程度の異年齢集団で構成されており、教職員はファシリテーターとなって対話を促進していく。4月に現職教育で研修を行うものの、基本ルールを踏まえてファシリテーターに任される部分も大きい。実施後は、ファシリテーターとして振り返り、率直な感想交流を行った。何が、児童間の交流を促進させたのか、または阻害してしまったのか、そして対話を成立させるために、それぞれの学級や学年で育てなければならない課題とは何かという問いを共有しながら、交流について考える機会となった。それは対話をどのように見取るのか、さらにはファシリテートするとはどういうことなのかという問いを教職員に投げ掛けることになった。学習場面とも関連させ、児童の意見交流をファシリテートするために必要なことは何かを考えることにつながっていった。

次年度も個人研究のスタイルを継続したが、学年部ごとに問いを焦点化して追究するようにした。低学年部は「交流を支える基本の力」を学年部で共有し、児童の交流経験を積む学習過程を工夫した。中学年部は交流時間を増やす方策を考え、高学年部は情報交換のみならず意見の吟味や再構築といった交流の質についても、ルーブリックを作成して目指す交流イメージを共有しながら取り組んだ。特別支援部は実社会（実生活）とつながる交流の場を開発し



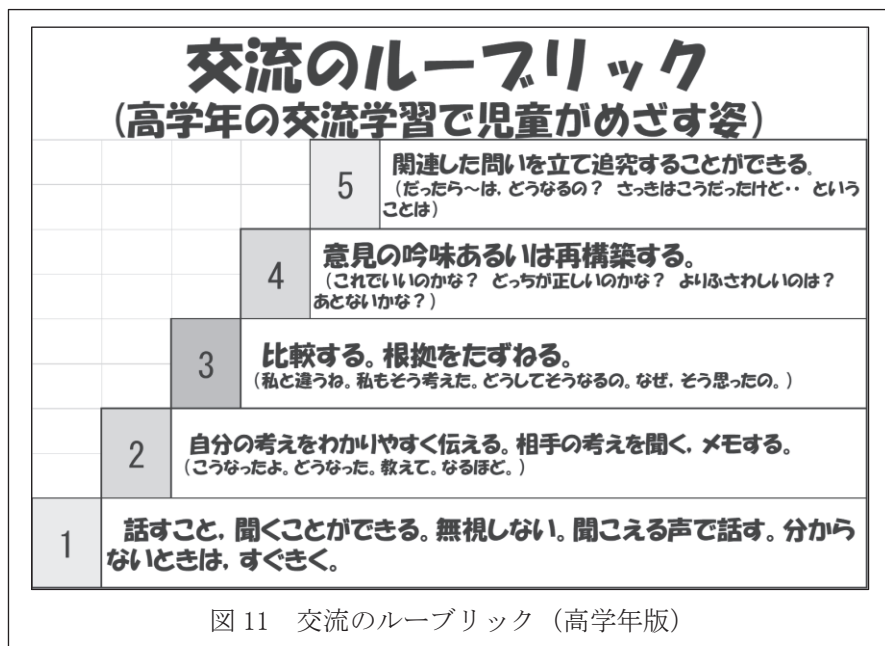
図10 サークルタイム（縦割りP4C）の様子

ている。それぞれの発達段階に応じて、多様な交流経験とそれを振り返る力（リフレクション力）は、児童が自信にとって価値のある交流をつくろうとする態度の醸成につながった。一方で交流のための交流に陥ってしまうことも課題として挙げられた。そのため、児童にとって交流の目的を明確に提示しておくこと、さらに交流させることから身に付けさせたい力を教職員はおさえておくことが大切であることを共有している。

今までは教職員の必要感や関心に応じた教科・領域を選択し、学年部ごとに研究ミーティングを行っていた。異動により初任者層が増えたこともあり、令和元年度は実践を深めるために、研究教科を国語科と算数科に焦点化して、チームで研究を行うようにした。（図9）それぞれの自身の関心に応じてチーム選択をするが、チームでの授業参観やその後の検討会等にはチームの制限なく参加することができるようにしている。また、授業風景は録画をしておいたり、授業や事後検討会の内容についての記録を共有したりしている。

### 3.3 取組を振り返って

交流の質をどのように高めていくのか、さらにそれを下支えする学習集団づくりをどのようにしていくのかという話題が、頻繁に職員室で取り上げられるようになった。50代のベテラン層が授業について議論している姿を初任者層は発言はしないまでも聞きながら周辺参加をしている。事後検討会の場ではなく、職員室の休憩スペースでの対話である。しかしながら、その対話を初任者層は興味深く聞き、そして授業技術を学んでいるように見えた。教育技術の暗黙知の伝承というのは、実はこういう公的ではない研修の場での影響が多



いのではないかとさえ感じる。指導方法についての対話が職員室で増えていくと、校内研究に対する職員満足度も高くなっていった。

図 11 は、高学年部が作成した交流のループリックである。この指標に立ち戻り、児童は学びの交流を振り返っている。どんな交流を目指していくのかを、このループリックを共有することで児童も意識することができる。また、交流の目的、つまり交流するための問いについての吟味は指導法改善につながっていく。このループリックを基本として、低学年や中学年の作成しているところである。

### Ⅲ これまでの取組をつなぐ

復興教育、志教育、そして学びの場の交流という視点で協働しながら校内研究に取り組んできた。研究内容は少しずつ変化していくものの、「コミュニケーション力」を育てたいという思いは継続している。他者と折り合いを付けながら、協働して課題解決に取り組む力は、東日本大震災での経験から教職員チームが児童に身に付けさせたい力であると強く感じていることは、現職教育でのワークショップの中でいつも発せられるキーワードであった。



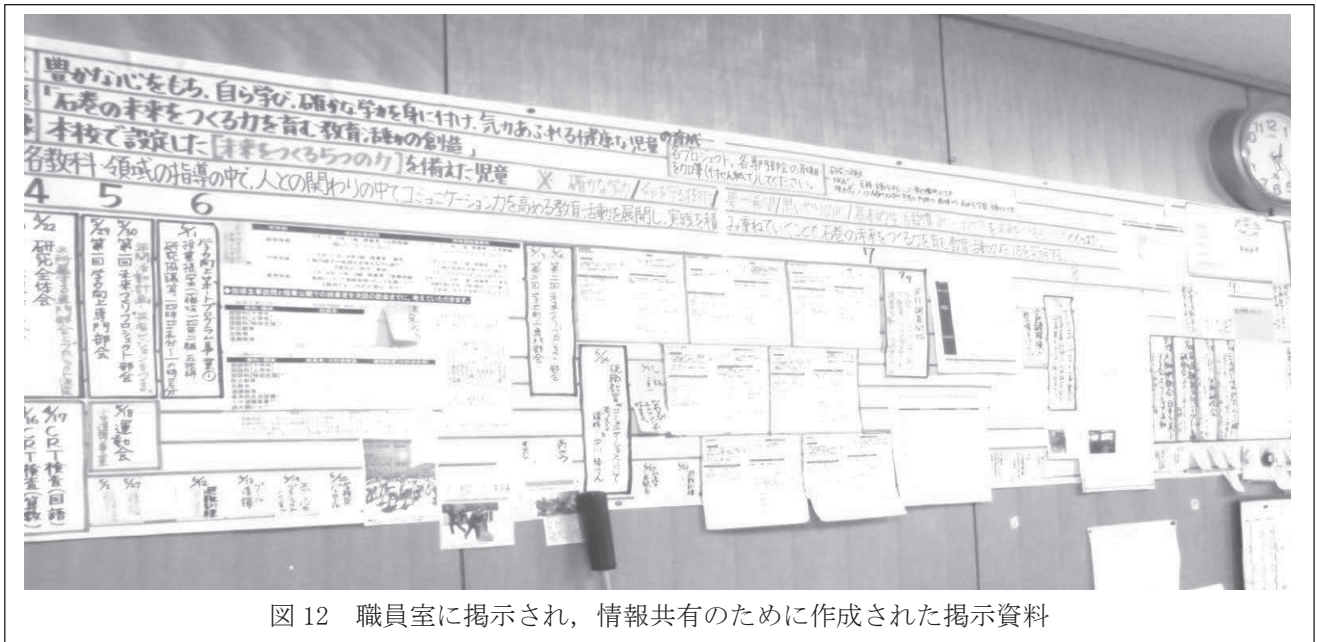


図 12 職員室に掲示され、情報共有のために作成された掲示資料

コミュニケーション力の育成を中核に校内研究を進めてきたが、その取組の評価方法についてはまだ模索している段階である。ただ一つ言える事実は、「青葉中学校の生徒たちはとても落ち着いて生活していましたよ。学習中の交流もとても意欲的に、そしてとても自然に交流していて感心しました。きっと、釜小学校で培った力が生きているのではないかと思います。」と令和元年11月に来校された方がお話しいただいたことである。中学校との情報交換の際にも、同じようなコメントをいただくことがあり、研究の方向性は妥当であったという実感を強くしている。

今まで開発された取組は、児童の実態に即して身に付けさせたい力であり、かつ持続可能であるかどうかを吟味しながら、加除修正している。計画されているから実施するのではなく、目の前の児童にとって必要であるからこそ取り組むのだという態度も震災復興の取組の中で学んだことである。

また、それぞれのプロジェクトごとの研究システムは、プロジェクトごとの情報交流において課題があった。そこで、7年前より職員室の印刷機やコピー機が置かれている壁を校内研究スペースとして確保し、情報共有のツールとして活用している。それぞれのプロジェクト名を縦に割り付け、横を時間軸とした掲示物を作成した。それぞれのプロジェクト

のゴールとなる姿や授業研究の予定、さらに事後検討会での内容など様々な情報が掲示される。印刷機を使用している時間に目を向けることができるようにレイアウトを配慮し、取組を可視化し共有することを目指した。(図 12)

「石巻の未来をつくる力」とは何かという問いを教職員で確認しながら校内研究に取り組んできた。所属するプロジェクトにおいて交流を重ね、実践を重ねている。そこには、教職員と児童、そして保護者を含む地域が一体となって真摯に取り組む「復興教育」の姿が垣間見られた。一つ一つの取組が児童の更なる「生きる力」の育成につながっていることを確認し、さらに取組を継続していきたい。

#### 引用・参考文献

- 文部科学省 小学校学習指導要領(平成20年)解説国語編
- P. センゲ(1990), 最強組織の法則新時代のチームワークとは何か, 徳間書店